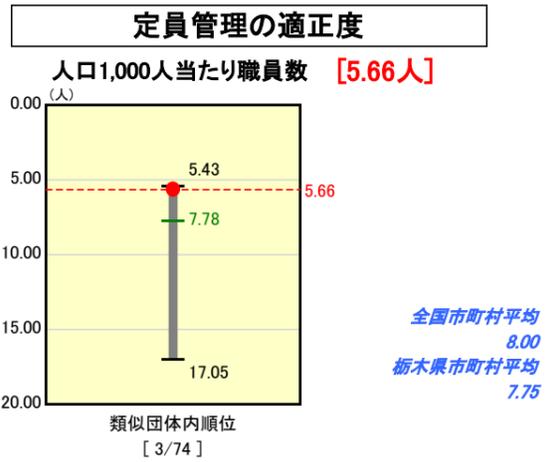
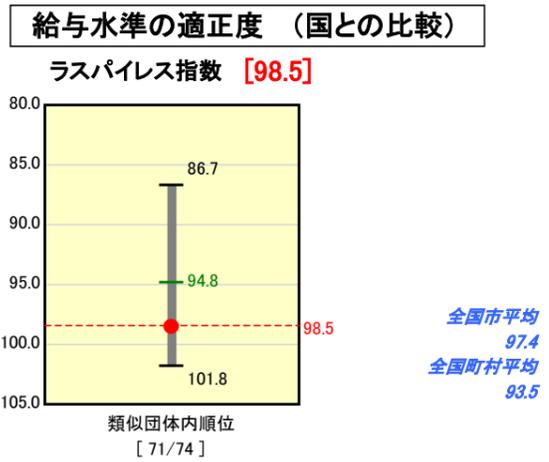
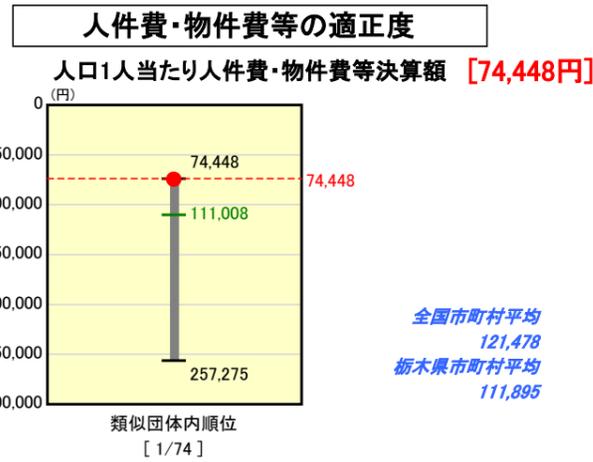
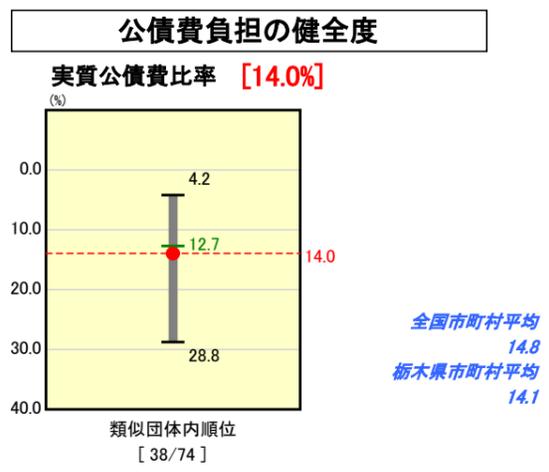
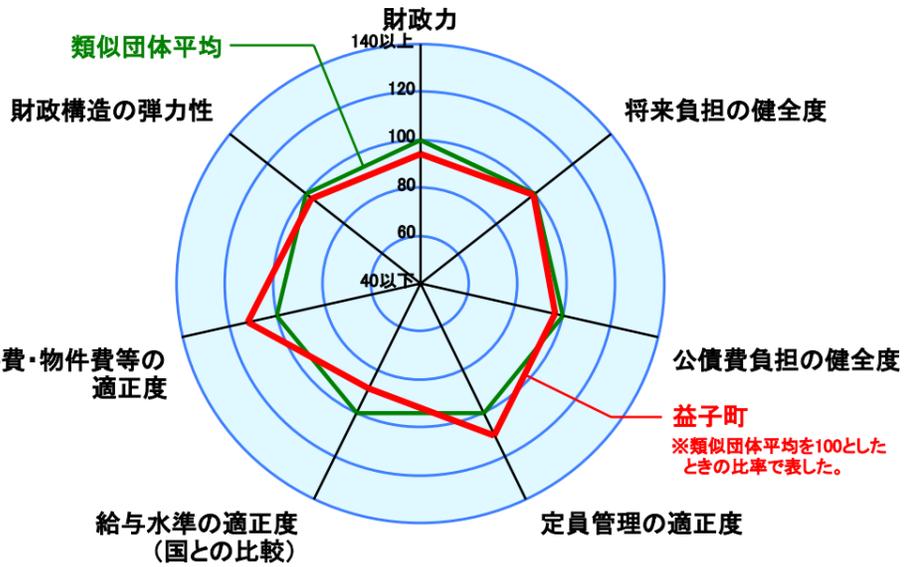
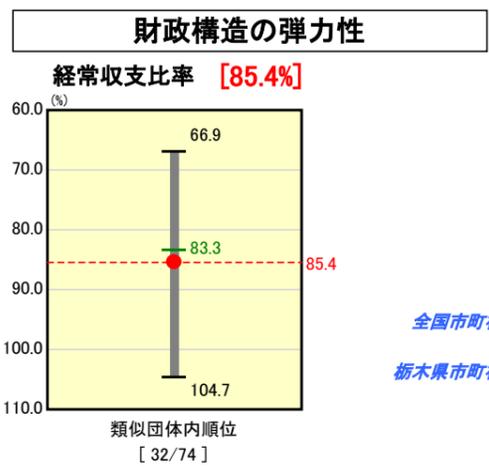
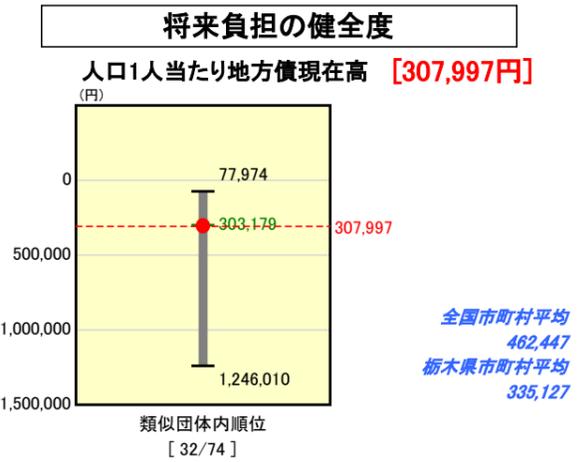
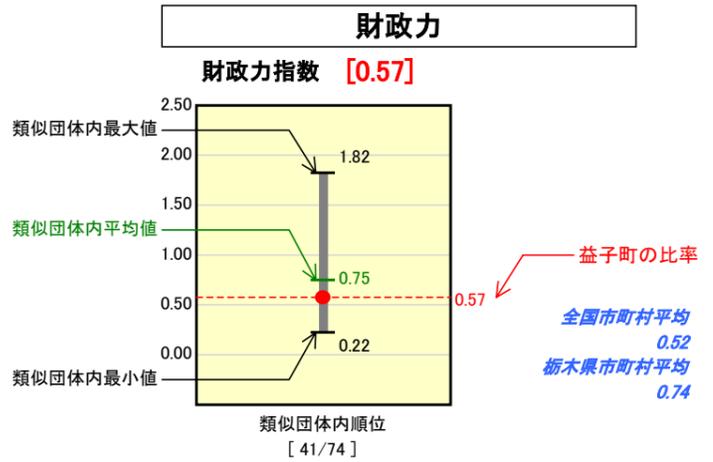


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

栃木県 益子町

人口	25,448	人(H18.3.31現在)
面積	89.54	km ²
歳入総額	6,900,423	千円
歳出総額	6,696,796	千円
実質収支	172,148	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: ここ4年間、連続した伸び(H13 0.49→H17 0.57 16%の向上)を見せているが、町の基幹産業である窯業(益子焼)がまだ景気低迷から脱せず、また、そのほかに核となる産業がないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回る0.57となっている。このため『益子町町財政計画』に基づき、人件費の削減(5年間で20名減)、投資的経費の削減(5年間で25%減)等により歳出削減を図り、使用料・手数料の見直し(20%程度の引上げ)等により、歳入確保に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率: 徴収率の低迷(75.7%)及び公債費の増加により、85.4%と類似団体平均をやや上回っている。このため特別徴収班の設置及び県のサポートにより徴収体制の強化を図る。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を3.7ポイント上回る98.5となっている。H18年度の給与構造の見直しに合わせ、特別昇給の廃止、昇給・昇格基準の見直し等を行い、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 普通建設事業費に係る起債の償還及び国営芳賀台地土地改良事業負担金に係る債務負

等により類似団体平均をやや上回る14.0%となっている。このため財政計画に基づく投資的経費の削減により新規発行額を年4億円以内に抑える。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均とほぼ同額の307,997円となっているが、今後の人口減少を見据え新規発行債を抑制することにより、類似団体平均を上回ることを図る。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を大きく下回る5.66人となっているが、今後も組織機構の見直しや民間委託の推進等により住民サービスの低下をまねくことなく職員削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額: 類似団体内順位1位となる74,448円となっている要因として、ごみ処理、し尿処理、常備消防等を一部事務組合で行っていること、町有の保育所を持っていないことがあげられる。しかしその反面、補助費等の経費が高くなっており、今後はこれらの経費を含めて抑制していく。